



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社 ナカニシ

上場取引所 東

コード番号 7716 URL <http://www.nsk-nakanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 英一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 鈴木 大介

TEL 0289-64-3380

定時株主総会開催予定日 2023年3月30日

配当支払開始予定日

2023年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	48,671	8.5	15,389	11.9	17,646	26.5	12,471	23.4
2021年12月期	44,857	35.7	13,750	61.0	13,951	61.7	10,102	56.5

(注) 包括利益 2022年12月期 14,165百万円 (33.9%) 2021年12月期 10,577百万円 (63.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	145.48	145.11	14.4	18.0	31.6
2021年12月期	116.73	116.47	12.7	15.8	30.7

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 812百万円 2021年12月期 284百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	102,154	91,022	88.8	1,065.57
2021年12月期	94,460	82,919	87.5	959.59

(参考) 自己資本 2022年12月期 90,737百万円 2021年12月期 82,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	7,764	6,314	6,107	31,648
2021年12月期	11,970	4,146	3,973	34,887

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		17.00		20.00	37.00	3,196	31.7	4.0
2022年12月期		22.00		24.00	46.00	3,928	31.6	4.5
2023年12月期(予想)		24.00		24.00	48.00		37.2	

2021年12月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 特別配当2円00銭

2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 特別配当2円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,556	4.5	7,616	6.3	7,892	16.8	5,461	19.1	64.14
通期	52,272	7.4	15,070	2.1	15,836	10.3	10,976	12.0	128.91

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1 社 (社名) Nakanishi GmbH 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	94,259,400 株	2021年12月期	94,259,400 株
期末自己株式数	2022年12月期	9,105,053 株	2021年12月期	8,094,386 株
期中平均株式数	2022年12月期	85,729,735 株	2021年12月期	86,546,716 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	34,446	4.7	10,768	12.0	15,664	59.6	11,764	63.8
2021年12月期	32,898	30.0	9,612	45.2	9,813	49.5	7,181	52.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	137.22	136.88
2021年12月期	82.97	82.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	77,070	69,857	90.3	817.09
2021年12月期	71,648	64,595	89.8	746.98

(参考) 自己資本 2022年12月期 69,578百万円 2021年12月期 64,363百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当期の経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍後の急速な景気回復に伴う需要の増加による物価の上昇や、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー供給の不安などにより、将来の不確実性は増しております。

一方、国内においては、原材料価格の上昇や部品の調達難等により、回復は鈍化しております。

このような事業環境の中、3つの事業全て増収となり、また、営業利益も増益となりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、48,671,452千円（前年同期比8.5%増）、営業利益は、15,389,229千円（前年同期比11.9%増）、経常利益は、17,646,562千円（前年同期比26.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、12,471,540千円（前年同期比23.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

（歯科事業）

歯科事業の売上高については、国内において、前年同期の歯科医院への政府の感染防止対策給付金の交付の影響による需要の増加による反動により減収となり、また、アジアにおいても前年並みとなりましたが、北米及び欧州で増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、40,926,711千円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益は、17,024,344千円（前年同期比9.4%増）となりました。

（外科事業）

外科事業の売上高については、アジアで減収となり、欧州で前年並みとなりましたが、国内及び北米で増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、3,160,058千円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は、1,571,575千円（前年同期比20.6%増）となりました。

（機工事業）

機工事業の売上高については、アジアで減収となりましたが、国内、北米及び欧州は増収となり、前年同期に比べて増収となりました。利益面についても、前年同期に比べて増益となりました。

この結果、売上高は、4,584,682千円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益は、1,683,337千円（前年同期比22.2%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産の残高は、102,154,460千円で、前連結会計年度末に比べ7,693,540千円増加いたしました。主な要因は、建物及び構築物が2,680,039千円及びのれんが2,587,780千円増加したこと等によるものです。

負債の残高は、11,131,804千円で、前連結会計年度末に比べ409,642千円減少いたしました。主な要因は、流動負債のその他が1,604,109千円減少した一方で買掛金が526,217千円増加したこと等によるものです。

純資産の残高は、91,022,656千円で、前連結会計年度末に比べ8,103,182千円増加いたしました。主な要因は、自己株式が増加したことにより2,500,140千円減少した一方で、利益剰余金が8,863,157千円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、31,648,571千円で、前連結会計年度末に比べ3,239,245千円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,764,417千円の収入（前年同期は11,970,529千円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益17,297,208千円の計上により資金が増加した一方で、法人税等の支払額5,328,953千円により資金を支出したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,314,202千円の支出（前年同期は4,146,968千円の支出）となりました。主な支出は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3,606,745千円及び有形固定資産の取得による支出3,469,529千円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,107,521千円の支出（前年同期は3,973,487千円の支出）となりました。主な支出は、配当金の支払額3,607,380千円及び自己株式の取得2,500,140千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	91.4	93.2	92.3	87.5	88.8
時価ベースの自己資本比率	220.9	232.7	238.0	193.2	213.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.01	0.01	0.01	0.01	0.06
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,557.29	806.87	2,409.02	3,538.64	2,811.32

(注) 上記各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、物価の高騰や半導体部品の不足等により、一層不透明な経営環境が続くと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは、国内外の経済動向を注視しつつ、グローバルな競争に負けない体制をより一層強固なものにしていまいります。

なお、2023年12月期の為替レートにつきましては、1米ドル125円、1ユーロ135円の想定の下、業績予想を見込んでおります。

2023年12月期の連結業績予想は、以下のとおりであります。

	金額	前期比 (%)
売上高	52,272百万円	7.4
営業利益	15,070百万円	△2.1
経常利益	15,836百万円	△10.3
親会社株主に帰属する当期純利益	10,976百万円	△12.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,984,340	34,992,939
受取手形及び売掛金	5,348,771	—
受取手形	—	89,402
売掛金	—	6,017,059
有価証券	1,422,099	1,186,445
金銭の信託	4,341,163	2,014,230
商品及び製品	5,822,666	7,167,378
仕掛品	3,286,853	4,799,134
原材料及び貯蔵品	2,623,642	4,317,667
その他	1,382,650	2,056,477
貸倒引当金	△60,452	△91,139
流動資産合計	60,151,734	62,549,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,431,241	18,111,280
機械装置及び運搬具	7,486,174	9,359,239
工具、器具及び備品	5,205,578	5,707,895
土地	2,033,155	2,205,232
建設仮勘定	962,539	720,395
減価償却累計額	△15,825,871	△18,475,536
有形固定資産合計	15,292,817	17,628,506
無形固定資産		
ソフトウェア	377,341	704,589
ソフトウェア仮勘定	320,598	273,378
のれん	108,442	2,696,223
その他	538,570	398,977
無形固定資産合計	1,344,953	4,073,168
投資その他の資産		
投資有価証券	8,692,157	6,853,855
関係会社株式	4,866,102	6,055,110
保険積立金	2,122,292	1,843,468
退職給付に係る資産	—	7,152
繰延税金資産	940,349	1,923,315
その他	1,051,965	1,221,819
貸倒引当金	△1,452	△1,532
投資その他の資産合計	17,671,414	17,903,188
固定資産合計	34,309,185	39,604,863
資産合計	94,460,919	102,154,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,009,312	1,535,530
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	21,843
未払法人税等	2,529,830	2,764,786
賞与引当金	909,596	983,394
その他	6,045,854	4,441,744
流動負債合計	10,594,594	9,847,300
固定負債		
長期借入金	—	358,957
退職給付に係る負債	342,260	162,065
繰延税金負債	412,271	579,708
その他	192,319	183,772
固定負債合計	946,851	1,284,503
負債合計	11,541,446	11,131,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,180,482	1,180,482
利益剰余金	84,765,333	93,628,490
自己株式	△6,793,803	△9,293,944
株主資本合計	80,019,961	86,382,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,843,974	1,403,982
為替換算調整勘定	819,197	2,950,583
その他の包括利益累計額合計	2,663,172	4,354,565
新株予約権	232,552	278,685
非支配株主持分	3,786	6,427
純資産合計	82,919,473	91,022,656
負債純資産合計	94,460,919	102,154,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	44,857,730	48,671,452
売上原価	17,562,599	17,449,753
売上総利益	27,295,131	31,221,698
販売費及び一般管理費	13,544,697	15,832,469
営業利益	13,750,434	15,389,229
営業外収益		
受取利息	79,082	102,448
受取配当金	46,278	638,780
金銭の信託運用益	160,465	—
保険解約返戻金	—	226,120
補助金収入	32,133	35,927
持分法による投資利益	284,155	812,454
為替差益	—	610,939
雑収入	154,114	202,941
営業外収益合計	756,230	2,629,610
営業外費用		
支払利息	3,382	2,761
金銭の信託運用損	—	282,091
支払手数料	9,829	13,757
為替差損	496,460	—
雑損失	45,324	73,667
営業外費用合計	554,997	372,277
経常利益	13,951,666	17,646,562
特別利益		
固定資産売却益	—	70,157
投資有価証券売却益	17,087	—
特別利益合計	17,087	70,157
特別損失		
固定資産売却損	—	40,653
固定資産除却損	31,124	4,189
減損損失	—	374,668
特別損失合計	31,124	419,511
税金等調整前当期純利益	13,937,629	17,297,208
法人税、住民税及び事業税	4,439,352	5,494,590
法人税等調整額	△605,668	△670,669
法人税等合計	3,833,684	4,823,920
当期純利益	10,103,944	12,473,287
非支配株主に帰属する当期純利益	1,335	1,747
親会社株主に帰属する当期純利益	10,102,609	12,471,540

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	10,103,944	12,473,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△440,192	△439,991
為替換算調整勘定	913,888	2,132,278
その他の包括利益合計	473,696	1,692,286
包括利益	10,577,641	14,165,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,576,209	14,162,934
非支配株主に係る包括利益	1,431	2,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,180,482	77,435,739	△5,593,711	73,890,460
当期変動額					
剰余金の配当			△2,773,015		△2,773,015
親会社株主に帰属する当期純利益			10,102,609		10,102,609
自己株式の取得				△1,200,092	△1,200,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,329,593	△1,200,092	6,129,501
当期末残高	867,948	1,180,482	84,765,333	△6,793,803	80,019,961

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,284,166	△94,595	2,189,571	189,688	2,355	76,272,075
当期変動額						
剰余金の配当						△2,773,015
親会社株主に帰属する当期純利益						10,102,609
自己株式の取得						△1,200,092
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△440,192	913,792	473,600	42,864	1,431	517,896
当期変動額合計	△440,192	913,792	473,600	42,864	1,431	6,647,397
当期末残高	1,843,974	819,197	2,663,172	232,552	3,786	82,919,473

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	867,948	1,180,482	84,765,333	△6,793,803	80,019,961
当期変動額					
剰余金の配当			△3,608,383		△3,608,383
親会社株主に帰属する当期純利益			12,471,540		12,471,540
自己株式の取得				△2,500,140	△2,500,140
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	8,863,157	△2,500,140	6,363,016
当期末残高	867,948	1,180,482	93,628,490	△9,293,944	86,382,977

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,843,974	819,197	2,663,172	232,552	3,786	82,919,473
当期変動額						
剰余金の配当						△3,608,383
親会社株主に帰属する当期純利益						12,471,540
自己株式の取得						△2,500,140
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△439,991	2,131,385	1,691,393	46,132	2,640	1,740,165
当期変動額合計	△439,991	2,131,385	1,691,393	46,132	2,640	8,103,182
当期末残高	1,403,982	2,950,583	4,354,565	278,685	6,427	91,022,656

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,937,629	17,297,208
減価償却費	1,807,907	2,049,311
減損損失	—	374,668
のれん償却額	54,561	55,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33,477	22,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	524,596	73,798
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,317	△197,708
受取利息及び受取配当金	△125,361	△741,228
支払利息	3,382	2,761
持分法による投資損益 (△は益)	△284,155	△812,454
金銭の信託運用損益 (△は益)	△160,465	282,091
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,087	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△29,504
有形固定資産除却損	31,124	4,189
補助金収入	△32,133	△35,927
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,404	△89,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△837,027	△3,665,855
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,825	134,345
為替差損益 (△は益)	△1,125,915	△1,626,574
その他	1,631,950	△1,326,730
小計	15,327,616	11,771,140
利息及び配当金の受取額	220,063	1,289,065
利息の支払額	△3,382	△2,761
法人税等の支払額	△3,605,900	△5,328,953
補助金の受取額	32,133	35,927
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,970,529	7,764,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	700,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,768,897	△3,469,529
有形固定資産の売却による収入	—	69,035
無形固定資産の取得による支出	△582,958	△514,712
投資有価証券の取得による支出	△4,341,680	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	945,291	2,461,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△3,606,745
関係会社株式の取得による支出	—	△1,662,206
定期預金の預入による支出	△4,369,139	△7,593,927
定期預金の払戻による収入	5,602,868	5,376,039
保険積立金の積立による支出	△38,810	△14,233
保険積立金の解約による収入	98,226	523,136
長期貸付けによる支出	—	△96,900
金銭の信託の解約による収入	—	2,212,410
その他	△391,867	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,146,968	△6,314,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,200,092	△2,500,140
配当金の支払額	△2,773,394	△3,607,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,973,487	△6,107,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	992,971	1,418,061
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,843,045	△3,239,245
現金及び現金同等物の期首残高	30,044,771	34,887,816
現金及び現金同等物の期末残高	34,887,816	31,648,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

これにより、販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は140,515千円減少し、販売費及び一般管理費は140,515千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に対する影響もありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、販売市場等の類似性を基に「歯科事業」、「外科事業」及び「機工事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
歯科事業	治療用ハンドピース、技工用マイクロモーター&ハンドピース、口腔外科用ハンドピース、滅菌器、部品その他
外科事業	医療用マイクロモーター&ハンドピース、部品その他
機工事業	手作業用グラインダー、機械装着用モーター&スピンドル、部品、商品（先端工具）

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「歯科製品関連事業」に含まれていた「外科事業」について金額的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、従来「その他事業」としていた修理事業を、「歯科事業」、「機工事業」及び「外科事業」のそれぞれの該当する事業に含める方法に変更しております。

上記セグメント区分の変更は第1四半期連結会計期間より実施しておりますが、第1四半期連結会計期間において「歯科製品関連事業」、「工業製品関連事業」及び「サージカル製品関連事業」としていたセグメント名称を、第2四半期連結会計期間においてそれぞれ「歯科事業」、「機工事業」、「外科事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分及び名称により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「歯科事業」の売上高が140,515千円減少しています。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科事業	外科事業	機工事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,257,258	2,761,146	3,839,325	44,857,730	—	44,857,730
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	38,257,258	2,761,146	3,839,325	44,857,730	—	44,857,730
セグメント利益	15,556,444	1,303,566	1,377,490	18,237,501	△4,487,067	13,750,434
セグメント資産	25,735,680	2,159,234	3,294,057	31,188,971	63,271,947	94,460,919
その他の項目						
減価償却費	1,008,556	166,630	189,134	1,364,321	443,585	1,807,907
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,471,807	199,020	228,680	1,899,508	516,451	2,415,959

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	歯科事業	外科事業	機工事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,926,711	3,160,058	4,584,682	48,671,452	—	48,671,452
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,926,711	3,160,058	4,584,682	48,671,452	—	48,671,452
セグメント利益	17,024,344	1,571,575	1,683,337	20,279,257	△4,890,028	15,389,229
セグメント資産	28,841,937	2,742,342	8,830,713	40,414,993	61,739,466	102,154,460
その他の項目						
減価償却費	1,171,501	178,959	208,837	1,559,298	490,013	2,049,311
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,179,699	389,777	464,074	3,033,550	1,024,751	4,058,302

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに含まれない有価証券、投資等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の償却費であります。
- (4) その他の項目の固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに属しない本社の建物の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
9,439,242	8,284,056	7,180,712	14,010,409	5,943,309	44,857,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
12,928,708	751,381	30,914	1,498,868	82,944	15,292,817

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
8,891,253	10,620,165	7,091,617	15,432,228	6,636,188	48,671,452

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北アメリカ	アジア	ヨーロッパ	その他	合計
14,424,473	928,147	14,223	2,175,557	86,104	17,628,506

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

「歯科事業」セグメントにおいて218,674千円、「外科事業」セグメントにおいて38,182千円、「機工事業」セグメントにおいて38,182千円、報告セグメントに配分していない全社資産において79,628千円、それぞれ固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科事業	外科事業	機工事業	合計			
当期償却額	54,561	—	—	54,561	—	—	54,561
当期末残高	108,442	—	—	108,442	—	—	108,442

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	歯科事業	外科事業	機工事業	合計			
当期償却額	55,115	—	—	55,115	—	—	55,115
当期末残高	53,966	—	2,642,257	2,696,223	—	—	2,696,223

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	959円59銭	1,065円57銭
1株当たり当期純利益	116円73銭	145円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	116円47銭	145円11銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,102,609千円	12,471,540千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,102,609千円	12,471,540千円
期中平均株式数	86,546,716株	85,729,735株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	－千円	－千円
普通株式増加数	193,293株	215,603株
（うち新株予約権）	(193,293株)	(215,603株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は2023年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行なう理由

株主への一層の利益還元及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- ① 取得する株式の種類
当社普通株式
- ② 取得する株式の総数
240,000株（上限）
- ③ 取得する期間
2023年2月14日から2023年3月31日まで
- ④ 取得価額の総額
500,000,000円（上限）
- ⑤ 取得の方法
東京証券取引所における市場買付